

教訓を備えに生かす

白石市総合防災訓練



▲炊き出し訓練に頼もしい助っ人が加わり、参加者約800人分の炊き出しを実施

忘れてはいけない教訓

宮城県では、昭和53年6月12日に発生した宮城県沖地震を教訓に、6月12日を「県民防災の日」と定めました。

本市では、毎年6月に総合防災訓練を実施し、宮城県沖地震の教訓を忘れないよう、災害に対する備えと意識の向上を図っています。

宮城県沖地震から30年が経過した今、30年前の地震災害を知らない市民が多くなりました。当時に比べれば、行政も市民も大規模災害に対する備えや考え方は向上しています。

また、防災商品の充実により災害に備えた必需品が手軽にそろえられ、さらに災害時の援助協定の締結により、災害復旧の体制を整えています。しかし、一番大切なことは市民一人ひとりが、過去の経験から受けた教訓を忘れずに、その教訓をしっかりとして後世に伝えることです。そのため、本市では毎年、総合防災訓練を実施しています。



▲自治会の旗を先頭に避難する住民たち



▲救助者を救護所へ搬送する住民たち

地域住民を中心とした訓練を実施

本年度の総合防災訓練は、初夏のように暑い日となった6月8日、午前7時25分ごろに宮城県沖を震源とするマグニチュード7.5と推定される地震が発生し、本市では大平地区で大きな被害が発生したという想定で実施されました。

本年度の訓練では「わが家・わが地域」での計画を基本として、地震だけではなく大平地区での発生が予想される災害に対する訓練を加えた24の訓練種目に、地域住民の皆さんをはじめ、24の訓練参加機関、団体から約800人が参加しました。

避難訓練では、大平地区の各自治会から463人の皆さんが参加し、各自治会の旗を先頭に、

避難場所である訓練会場の大平小学校に、次々と避難を行いました。

参加した住民の皆さんは、避難後に倒壊したブロック塀や建物からの救出・救護訓練、応急処置訓練に参加し、防災訓練の主役として真剣に取り組んでいました。

また、昨年は台風による河川水害が発生したことから、白石市消防団大平分団の皆さんによる積み土のうや、シート張りの水防工法訓練が行われ、これから増える台風などの大雨に備えた訓練も実施されました。

この訓練を通して、地域の防災力が確実に向上していることが確認できました。

「安全と安心」を確保する協定をさらに充実

災害時要援護者台帳および災害福祉マップに関する協定を締結

地震や風水害などによる災害が発生した場合に、要援護者の安否確認4時間以内を目標に、民生委員児童委員協議会と自治会連合会、そして社会福祉協議会と市が協力して、要援護者台帳および災害福祉マップを作成する協定を締結しました。



▲各機関、団体の代表者が出席しての調印式の様子

6月2日に総合福祉センターで行われた調印式では、災害時に一人も見逃さずに安否を確認できるようにお互いの協力を確認しました。本市には、一人暮らしや寝たきりの高齢者など、自力で避難することが困難な世帯が約2,500世帯あります。

9月までに民生委員児童委員の皆さんが調査を実施し、社会

福祉協議会でデータの入力作業を行い、12月には台帳とマップが完成する予定です。

今回の防災訓練では、本年3月に協定を結んだ社会福祉施設による要援護者移送訓練も実施されました。この要援護者の所在の確認には、この要援護者台帳および災害福祉マップが非常に重要になります。



▲「えんじゅ」による要援護者移送訓練

このほか、5月14日には電力設備災害復旧に関する協定を、東北電力(株)白石営業所と締結しています。

この協定は、市が東北電力の電源車や復旧作業車両を集結させることができる場所を提供することで、一刻も早い電力供給の復旧を行うというものです。

自主防災組織の結成状況と活動への支援

大災害が発生したとき、道路や橋が損壊して交通網が寸断されるとともに、地震発生時には火災も同時に多発するため、災害の規模によっては市役所や消防、警察などの救援活動が迅速に行えない可能性があります。そこで、力を発揮するのが「地域ぐるみでの協力体制」です。これを組織として活動していく「自主防災組織」を設立することが、災害時の被害をできるだけ小さくするための必要不可欠なものとなります。

本市では、平成17年10月末に西益岡自治会が市内最初の自主防災組織を結成したことに始まり、越河地区では連合会を組織しています。しかし、市全体では約半分の結成と、より一層の推進が必要となっています。

自主防災組織結成状況

(平成20年5月末現在)

地域	自治会数	結成自治会数	結成率
石	26	4	15.4%
白	10	10	100.0%
越	10	10	100.0%
斎	10	8	80.0%
大	13	6	46.2%
大	7	5	71.4%
白	23	7	30.4%
福	14	7	50.0%
小			
合	113	57	50.4%

自主防災組織での積極的な活動を支援するため、「白石市自主防災組織補助金交付要綱」を定め、自主防災組織を結成した自治会に補助を行っています。

申請方法については、市のホームページまたは各地区公民館、市役所本庁舎1階の生活環境課でご覧いただけます。

●補助金額

定額補助(一組織) 4万円
世帯割(構成一世帯) 100円
補助限度額10万円

自主防災組織の設立や活動についてのご相談も随時受け付けていますので、お気軽にお問い合わせください。

☎22-1314
☎生活環境課



▲自主防災組織の活躍で被害を最小に!

備えを生かすために

今後30年以内に、宮城県沖を震源とする震度6程度の地震が99%の確率で発生すると予測されています。

また、地震だけではなく台風や大雨による風水害、火山の噴火による火砕流や火山灰の被害など、さまざまな自然現象により被害を受ける可能性があります。行政による危機管理はもろろんのこと、地域における危険箇所や援護が必要な世帯の把握など、地域ぐるみでの自主的な防災意識の向上が必要となります。

この防災訓練を通じて、日ごろからの市と皆さんの防災への備えを、いざというときに生かしていきましょう!